

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 徳倉建設株式会社

上場取引所

名証

コード番号 1892

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.tokura.jp/>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

氏名 役職名 総務部長 氏名 石原 重保 TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

[金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	41,866	2.4	871	15.8	656	20.4
15年 3月期	42,878	8.0	752	12.2	545	1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	17	21.4	80	-	0.4	2.0	1.6
15年 3月期	14	-	66	-	0.3	1.7	1.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期: 21,789,541 株 15年3月期: 21,971,805 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	3.00	-	3.00	65	375.0	1.3
15年 3月期	3.00	-	3.00	65	452.2	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	32,789	4,818	14.7	222.23
15年 3月期	31,994	4,619	14.4	211.68

(注) 期末発行済株式数 16年3月期: 21,680,601 株 15年3月期: 21,823,613 株

期末自己株式数 16年3月期: 392,249 株 15年3月期: 249,237 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,500	150	150	-	-	-
通期	41,000	600	100	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 58銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成16.3.31現在		平成15.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)	32,789,564	100.0	31,994,980	100.0	794,583
流動資産	25,163,562	76.7	24,271,394	75.9	892,168
現金預金	3,805,825		4,549,011		743,186
受取手形	2,169,149		2,434,413		265,263
完成工事未収入金	12,394,119		11,260,977		1,133,141
有価証券	101,036		99,970		1,066
販売用不動産	1,452,528		1,225,267		227,260
未成工事支出金	3,962,120		2,321,484		1,640,635
不動産事業支出金	977,525		1,133,113		155,588
短期保証金	34,000		56,000		22,000
繰延税金資産	90,639		94,767		4,128
その他の流動資産	626,513		1,512,943		886,430
貸倒引当金	449,895		416,555		33,339
固定資産	7,626,001	23.3	7,723,586	24.1	97,584
有形固定資産	4,655,800	14.2	4,969,327	15.5	313,526
建物・構築物	1,453,793		1,665,482		211,688
機械・運搬具	495,913		595,228		99,315
工具器具・備品	15,818		18,340		2,522
土地	2,690,275		2,690,275		0
無形固定資産	28,267	0.1	29,875	0.1	1,607
電話加入権	23,881		23,881		0
その他	4,386		5,994		1,607
投資その他の資産	2,941,932	9.0	2,724,382	8.5	217,549
投資有価証券	1,839,274		1,491,215		348,059
関係会社株式	121,010		40,800		80,210
長期貸付金	134,827		173,350		38,523
長期前払費用	6,461		3,293		3,168
更生債権	20,660		41,589		20,929
長期営業債権	638,702		638,702		0
繰延税金資産	334,093		453,048		118,954
再評価に係る繰延税金資産	250,489		250,489		0
その他の投資その他の資産	302,773		324,797		22,024
貸倒引当金	706,360		692,903		13,456
資 産 合 計	32,789,564	100.0	31,994,980	100.0	794,583

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成16.3.31現在		平成15.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)	27,971,353	85.3	27,375,411	85.6	595,942
流動負債	24,445,475	74.6	24,505,958	76.6	60,483
支払手形	5,135,648		4,763,514		372,134
工事未払金	7,222,866		6,455,690		767,176
短期借入金	5,300,000		5,520,000		220,000
1年以内返済予定長期借入金	1,364,400		2,989,700		1,625,300
未払金	179,961		243,645		63,684
未成工事受入金	4,539,208		3,735,832		803,376
預り金	175,966		168,938		7,028
未払法人税等	123,465		81,852		41,612
完成工事補償引当金	38,047		35,684		2,362
賞与引当金	141,872		138,122		3,750
その他の流動負債	224,038		372,978		148,939
固定負債	3,525,878	10.8	2,869,452	9.0	656,425
社債	1,100,000		1,100,000		0
長期借入金	1,808,580		1,238,880		569,700
長期未払金	162,595		240,509		77,914
退職給付引当金	454,702		290,062		164,639
(資本の部)	4,818,210	14.7	4,619,569	14.4	198,641
資本金	2,368,032	7.2	2,368,032	7.4	0
資本剰余金	1,532,784	4.7	1,532,784	4.8	0
資本準備金	1,232,784		1,232,784		0
その他資本剰余金	300,000		300,000		0
利益剰余金	1,254,731	3.8	1,302,868	4.1	48,137
任意積立金	925,000		925,000		0
当期末処分利益	329,731		377,868		48,137
(内当期純利益)	-		14,475		14,475
土地再評価差額金	368,003	1.2	368,003	1.2	0
その他有価証券評価差額金	81,397	0.2	186,670	0.6	268,067
自己株式	50,731	0.1	29,442	0.1	21,288
負債・資本合計	32,789,564	100.0	31,994,980	100.0	794,583

損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	H15.4.1~H16.3.31		H14.4.1~H15.3.31		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
(経 常 損 益 の 部)					
営業損益					
売上高	41,866,448	100.0	42,878,566	100.0	1,012,117
完成工事高	41,585,102	99.3	42,342,847	98.8	757,745
兼業事業売上高	281,346	0.7	535,719	1.2	254,372
売上原価	38,389,306	91.7	39,459,936	92.0	1,070,629
完成工事原価	38,147,832	91.1	38,942,396	90.8	794,564
兼業事業売上原価	241,473	0.6	517,539	1.2	276,065
売上総利益	3,477,142	8.3	3,418,630	8.0	58,511
完成工事総利益	3,437,269	8.2	3,400,451	7.9	36,818
兼業事業売上総利益	39,873	0.1	18,179	0.0	21,693
販売費及び一般管理費	2,605,741	6.2	2,665,874	6.2	60,133
営業利益	871,401	2.1	752,756	1.8	118,645
営業外損益					
営業外収益	55,427	0.1	76,837	0.2	21,409
受取利息及び配当金	31,114		33,964		2,850
その他の収益	24,313		42,872		18,559
営業外費用	270,822	0.6	283,786	0.7	12,964
支払利息	177,721		175,471		2,250
その他の費用	93,100		108,314		15,214
経常利益	656,006	1.6	545,807	1.3	110,199
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	17,507	0.0	17,723	0.0	216
固定資産売却却益	-		2,450		2,450
投資有価証券売却益	17,507		5,117		12,390
貸倒引当金戻入額	-		10,155		10,155
特別損失	457,497	1.1	459,065	1.1	1,567
固定資産売却却損	131,603		3,079		128,523
投資有価証券評価損	-		66,591		66,591
ゴルフ会員権評価損	-		113,000		113,000
貸倒引当金繰入額	159,807		194,156		34,349
その他の特別損失	166,086		82,236		83,850
税引前当期純利益	216,016	0.5	104,465	0.2	111,551
法人税、住民税及び事業税	258,067	0.6	231,380	0.5	26,686
法人税等調整額	59,383	0.1	141,389	0.3	82,006
当期純利益	17,333	0.0	14,475	0.0	2,857
前期繰越利益	312,398		120,693		191,704
利益準備金取崩額	-		242,700		242,700
当期末処分利益	329,731		377,868		48,137

利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	H15.4.1~H16.3.31	H14.4.1~H15.3.31	
	千円	千円	千円
当期末処分利益(又は未処理損失)	329,731	377,868	48,137
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	-	-	
合 計	329,731	377,868	48,137
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	65,041 1株につき 3円 (普通配当 3円)	65,470 1株につき 3円 (普通配当 3円)	429
次期繰越利益	264,689	312,398	47,709

(注) 株主配当金は自己株式(当期 392,249株、前期 249,237株)を除いて計算しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
2.有形固定資産減価償却累計額	2,231,014	2,010,167
3.保証債務	2,964,805	3,413,265
4.受取手形割引残高	1,042,234	484,826
5.担保に供している資産		
現金預金	300,000	300,000
販売不動産	577	577
建物	242,284	275,718
土地	728,417	886,558
投資有価証券	154,440	9,555
6.自己株式数	392,249 株	249,237 株
7.リース取引		

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	54,901	34,719	20,182	57,012	45,145	11,866
その他	54,649	46,590	8,058	51,348	36,478	14,869
合 計	109,551	81,310	28,240	108,360	81,624	26,735

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	11,425	14,706
1 年 超	16,815	12,029
合 計	28,240	26,735

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	16,962	20,400
減価償却費相当額	16,962	20,400

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

9. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過	57,458	千円
未払事業税等	10,105	千円
完成保証	15,409	千円
その他	7,667	千円
合 計	90,639	千円

繰延税金資産(固定)

長期営業債権貸倒引当金繰入	129,337	千円
ゴルフ会員権評価損	68,858	千円
退職給付引当金繰入	184,154	千円
土地附帯経費否認	7,148	千円
合 計	389,497	千円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	55,404	千円
合 計	55,404	千円

繰延税金資産(固定)の純額 334,093 千円

再評価に係る繰延税金資産 250,489 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.2	%
住民税均等割等	13.0	%
その他	4.3	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.0	%

10. 金額の千円未満は切捨てで表示しております。

御参考

・受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H15.4.1~H16.3.31		H14.4.1~H15.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	25,006,105	60.1	19,143,670	52.0	5,862,435	30.6
建築工事	16,593,415	39.9	17,641,863	48.0	1,048,448	5.9
合 計	41,599,521	100.0	36,785,534	100.0	4,813,987	13.1

(2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H15.4.1~H16.3.31		H14.4.1~H15.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	24,256,113	57.9	25,094,860	58.6	838,747	3.3
建築工事	17,328,989	41.4	17,247,987	40.2	81,002	0.5
建設事業計	41,585,102	99.3	42,342,847	98.8	757,745	1.8
兼業事業	281,346	0.7	535,719	1.2	254,373	47.5
合 計	41,866,448	100.0	42,878,566	100.0	1,012,118	2.4

(3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減 ()	
	H15.4.1~H16.3.31		H14.4.1~H15.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	22,828,240	55.1	22,078,248	53.4	749,992	3.4
建築工事	18,564,816	44.9	19,300,390	46.6	735,574	3.8
合 計	41,393,056	100.0	41,378,638	100.0	14,418	0.0

・次期の売上高予想

単位:百万円

建設事業	40,500
土木工事	21,000
建築工事	19,500
兼業事業	500
合 計	41,000

役員の変動(平成16年6月29日付)

当社は、下記のとおり、役員人事を内定するとともに、機構改革の一環として経営環境の変化に機敏に対応するため、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、更なる経営の効率化を進めてまいります。

執行役員には「社長」「副社長」「専務」「常務」の役付をおき、任期は1年といたします。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 石 原 重 保 (現 役員待遇 総務部長)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

専 務 取 締 役	加 藤 禎 三	(執行役員副社長に就任予定)
常 務 取 締 役	山 上 忠	(常務執行役員に就任予定)
〃	井 上 定 昭	(常務執行役員に就任予定)
〃	山 本 則 雄	(常務執行役員に就任予定)
取 締 役	川 崎 興 亜	(常務執行役員に就任予定)
〃	駒 井 隆	(執行役員に就任予定)
〃	中 田 浩 司	(執行役員に就任予定)
〃	勝 野 英 俊	(執行役員に就任予定)
〃	孝 田 勝 之	(執行役員に就任予定)

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定

該当事項はありません。

3. 新しい取締役並びに執行役員体制

(1) 取締役

(現役職)

代表取締役社長	徳倉正晴	(代表取締役社長)
取締役	徳倉哲夫	(専務取締役建築本部長)
〃	石川皓	(専務取締役本店長)
〃	小川敏治	(常務取締役土木本部長)
〃	永江征治	(常務取締役管理本部長)
〃	神谷光有	(取締役第二営業本部長)
〃	井上浩	(取締役東京支店長)
〃	伊藤隆夫	(取締役営業副本部長)
〃	大坪義昭	(取締役営業副本部長)
〃	犬飼正巳	(取締役本店営業部長)
〃	橋爪欣彌	(取締役海外事業部長)
〃	石原重保	(総務部長)

(2) 執行役員

(現役職)

(役職担当の変更)

執行役員社長	徳倉正晴	前掲
執行役員副社長	加藤禎三	専務取締役営業本部長 (東日本担当(東京駐在)兼務 6月1日付予定)
専務執行役員	徳倉哲夫	前掲 (西日本担当(大阪駐在)兼務 6月1日付予定)
〃	石川皓	前掲
〃	小川敏治	前掲
常務執行役員	永江征治	前掲
〃	川崎興亜	取締役副本店長
〃	山上忠	常務取締役東日本地区担当
〃	井上定昭	常務取締役営業担当
〃	山本則雄	常務取締役営業担当
〃	神谷光有	前掲
〃	大坪義昭	前掲
執行役員	井上浩	前掲
〃	中田浩司	取締役三河支店長
〃	駒井隆	取締役営業本部営業部長
〃	勝野英俊	取締役副本店長
〃	犬飼正巳	前掲
〃	孝田勝之	取締役土木副本部長
〃	水谷多嘉夫	大阪支店長 (昇任)
〃	矢野則三	土木副本部長 (昇任)
〃	目黒正男	本店土木部長 (昇任)
〃	福山国重	九州支店長 (昇任)
〃	郡司哲夫	本店営業部建築営業部長 (昇任)

(注) は取締役を兼務

以上